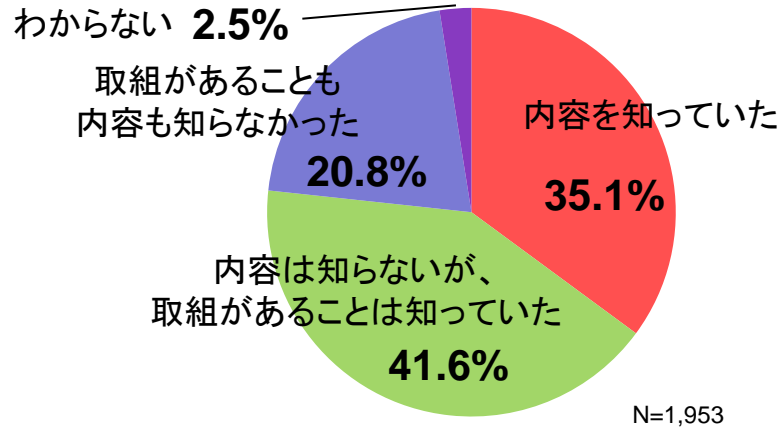


内閣府特別世論調査の結果概要

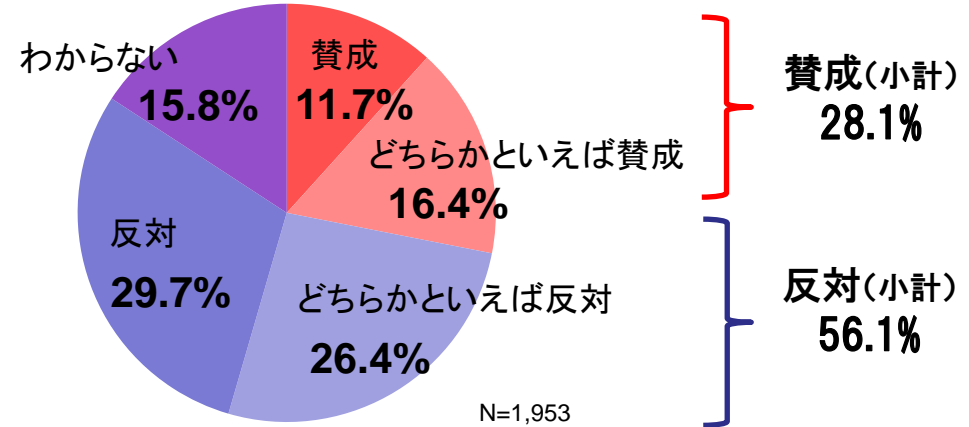
調査概要

調査対象: 全国20歳以上の者3,000人 ※有効回収数(率): 1,953人(65.1%)
 調査期間: 平成22年10月21日～10月31日
 調査方法: 調査員による個別面接聴取
 調査目的: 休暇取得の分散化に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。

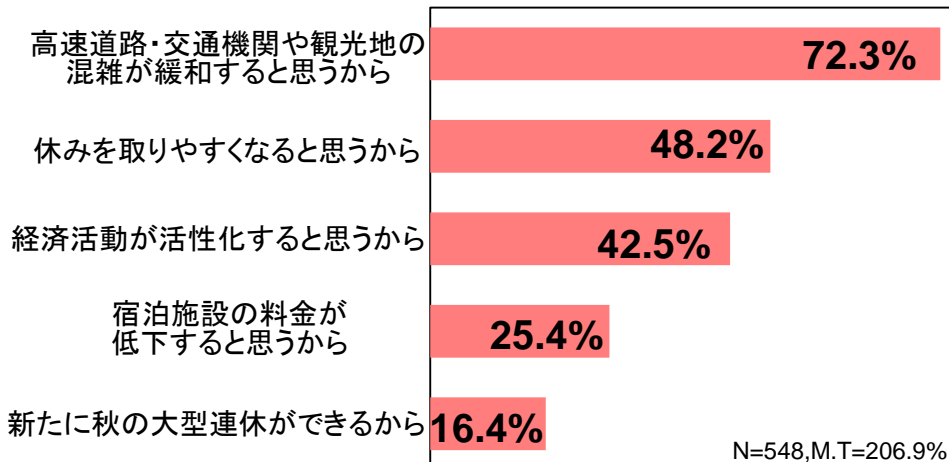
1. 休暇取得の分散化の取組に対する認知度



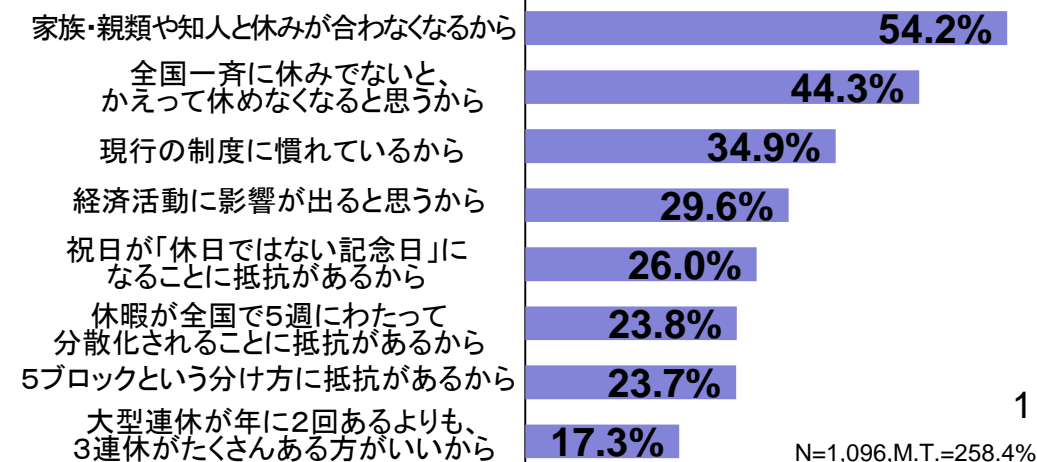
2. 休暇取得の分散化の賛否



3. 休暇取得の分散化に賛成する理由



4. 休暇取得の分散化に反対する理由



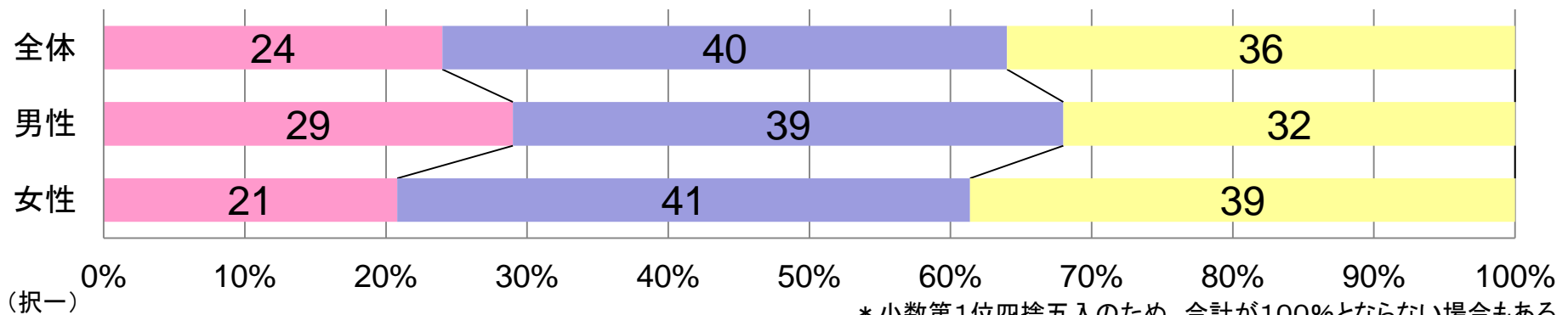
【参考】(財)経済広報センターによる休暇分散化制度に対する調査結果①

休暇分散化制度の導入について

24%が「賛成」、40%が「反対」、「どちらともいえない・分からない」も36%。(図1、2)

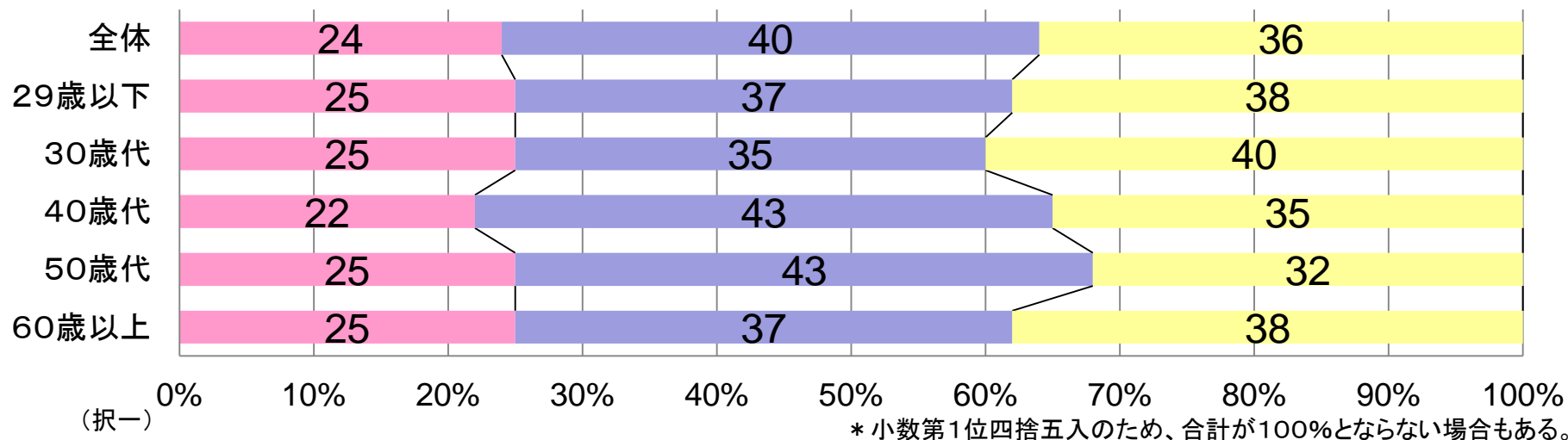
【図1】休暇分散化制度の導入(全体・男女別)

■ 賛成 ■ 反対 ■ どちらともいえない・分からない



【図2】休暇分散化制度の導入(全体・世代別)

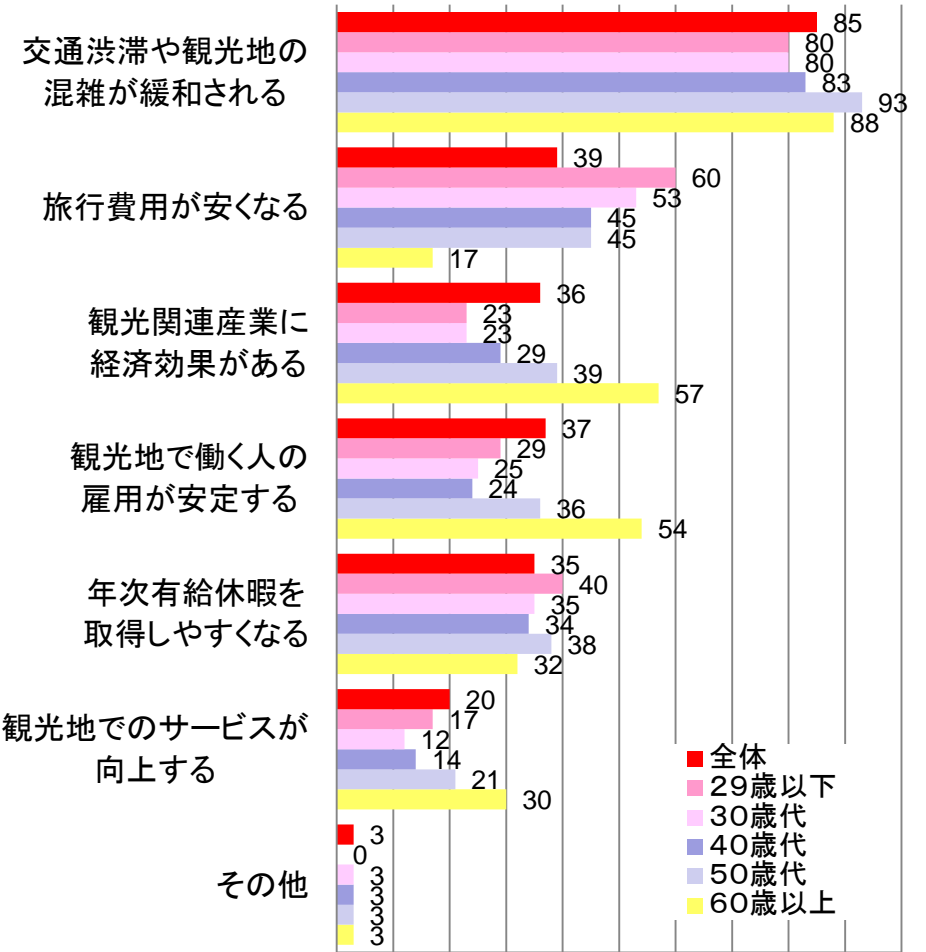
■ 賛成 ■ 反対 ■ どちらともいえない・分からない



【参考】(財)経済広報センターによる休暇分散化制度に対する調査結果②

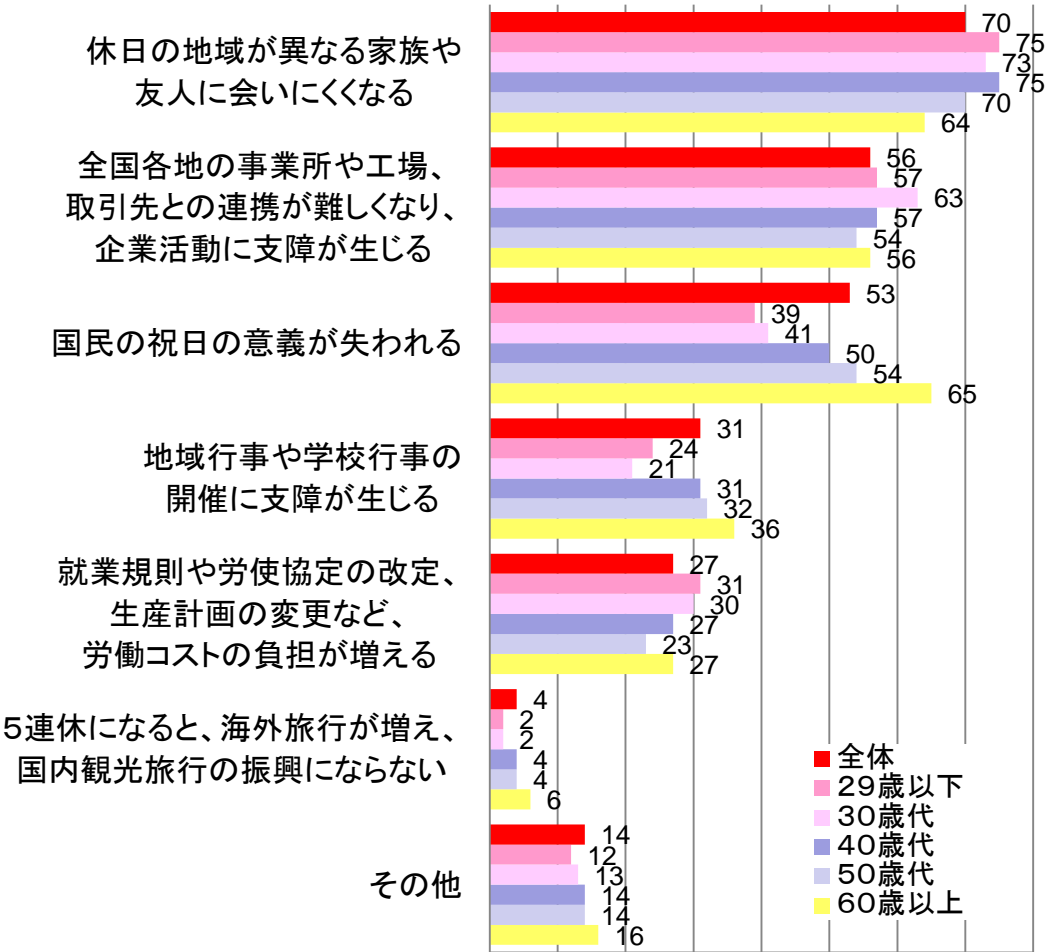
「休暇分散化制度に賛成する」と回答した理由として、「交通渋滞や観光地の混雑が緩和される」(86%)が他を大きく離している。(図3)
 「休暇分散化制度に反対する」と回答した理由として、「休日の地域が異なる家族や友人に会いにくくなる」が70%、次いで「全国各地の事業所や工場、取引先との連携が難しくなり企業活動に支障が生じる」(56%)、「国民の祝日の意義が薄れる」(53%)となっている。(図4)

【図3】休暇分散化制度の導入に賛成の理由(全体・世代別)



(複数回答) 0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 100 (%)

【図4】休暇分散化制度の導入に反対の理由(全体・世代別)



(複数回答) 0 10 20 30 40 50 60 70 80 (%)

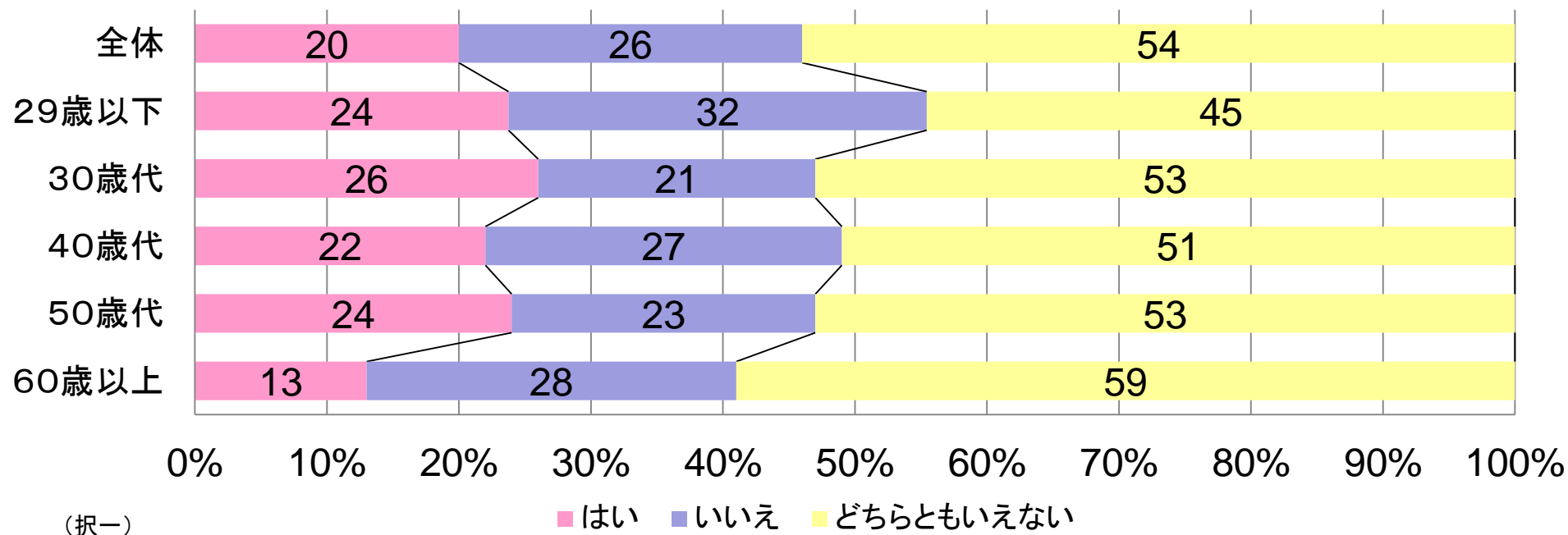
※財団法人経済広報センター「観光に関する意識・実態調査報告書」(2010年11月)より。

【参考】(財)経済広報センターによる休暇分散化制度に対する調査結果③

休暇分散化制度が導入された場合、「国内旅行に今以上行くようになるか」との問いに「はい」は20%、「いいえ」は26%だが、半数以上(54%)が「どちらともいえない」と答えている。休暇分散化制度に対して具体的に想定できない状況と分析されている。(図5)

休暇分散化制度が導入された場合の国内旅行(全体・世代別)

【図5】



* 小数第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある。